

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会

<https://www.town.meiwa.gunma.jp/>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



QRコードを読み込むと、
議会ホームページが開けます

地域を守る！

● contents ●

P2 第1回臨時会

P4 6月定例会

条例・官製談合調査特別委員会

P6 一般質問

やさしい町づくりのために町政を問う

P15 追跡調査



第1回

臨

時

会

5/27

令和元年第1回明和町議会臨時会は、5月27日に招集され、会期1日で開かれました。

この臨時会には、今成議員ほか4名から官製談合の疑惑調査に関する決議案が提出され、審議の結果、賛成少数で否決されました。

また、町長から報告2件、条例改正の議案2件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

議員 決議

地方自治法第百条第一項、
官製談合の疑惑調査に関する決議

提出者

// // // // 今成 岡安 早川 齋藤 奥澤 貞雄 一夫 元久 敏雄 隆 議員 議員 議員 議員 議員 議員 議員 議員

提出理由

地方公共団体の長は、議会の議決を経た上で事務を執行するとされ、単独先行を許さない建前や二元代表制民主制がとられており、両者は対等な関係にある。明和町は住民の福祉の増進を目的とする公共団体であり、特定の者の利益を追求するためのものではない。

指定管理者となる団体への事前情報漏洩や事前調整がなされたのではないかとする疑問が払拭できないため議案は否決になった。アポロビルサービス株式会社の営業所が、町長が所有するアパートであることは事実である。町長は、「不動産会社経営は家族がしており、私は全く関わっておらず、何らやましいところはありませんし、名刺の交換もしたことはありません」と答弁。執行に当たって透明性や公平性、何も落ち度がなければ、百条委員会を設置し、関係者の方に説明をしていただきたい。

百条特別委員会設置にご賛同をお願いいたします。賛同いただければ、まさしく疑惑ありと思えません。

第1回臨時会 5/27

提出議案と審議結果

○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長

議 案	件名と主な内容	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			堀口 正敏	田口 晴美	奥澤 貞雄	岡安 敏雄	関根 慎市	坂上 祐次	齋藤 一夫	栗原 孝夫	早川 元久	川島 吉男	野本 健治	今成 隆
発議 第2号	官製談合の疑惑調査に関する決議案…指定管理者選定事務に関する調査を行うもの。 提出者 今成隆議員ほか4名	原案否決	×	×	○	○	×	×	○	×	○	議	×	○
報告 第1号	平成31年度明和町土地開発公社予算の報告	—												
報告 第2号	平成30年度明和町土地開発公社事業及び決算の報告	—												
議案 第18号	専決処分の承認（明和町条例等の一部改正）…地方税法等の一部改正により、ふるさと納税制度の見直し、消費税増税に伴う軽自動車グリーン特例の整備等、改正をするもの。	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第19号	専決処分の承認（明和町国民健康保険条例等の一部改正）…地方税法施行令の一部改正により、基礎課税額の引き上げ等、低所得者層の負担軽減を図るため、改正するもの。	原案承認	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	×

反対

百条委員会は適さない

百条委員会は、議員に与えられた強い調査権です。通常の調査では解明できない場合に、やむを得ない最後の手段のはずです。その前にやるべきことがあり、白黒を付ける程度での設置は適さず、選挙前のパフォーマンスと受け取られる恐れがあります。疑惑解明なら別の特別委員会でもできます。安易な設置は議会の信用にもかかわります。

今回の事案の原因は、駅前プラザ「メイちゃん家」の指定管理者に関するもので、そもそも赤字覚悟で、しかもしっかりとした順序で提案され、どう考えても官製談合は考えにくい事案です。

今後、乱発の危険性が生じてしまいます。まず、別の特別委員会で調査後、どうしても重大な疑惑があった場合

合に設置すべきと考えます。

よって、今回の事案には百条委員会は適さないと考えます。

栗原 孝夫 議員

百条委員会設置の理由が理解できない

今回の事案に関して、百条委員会を設置する理由が理解できません。百条委員会の設置は必要ないと考えます。

事務に関する調査が必要ということであれば、議会常任委員会での審査が妥当であると考えます。

このようなことから、百条委員会を設置することに反対します。

坂上 祐次 議員

討論

疑問に答えるためにも委員会設置を

なぜNPO法人めいわは「メイちゃん家」から外されたのかと、町民からよく質問を受けるようになりました。

「メイちゃん家」はNPO法人めいわと役場が一緒になつて、協働のまちづくりとしてゼロから立ち上げて今日まできました。町民からも愛されていたのに運営ができなくなり、町民はがっかりし、疑問に思っています。疑問に答えるためにも百条委員会を設置し、調査をし、町民の負託を受けた議員として町民の皆様に説明する責任を果たすべきです。

奥澤 貞雄 議員

不透明さがあるため百条委員会設置を

執行部全体が疑惑にある中で、臨時会を開催していただいたことに感謝する。百条委員会の役割は、さまざまな事業運営に対し、議会に対する説明が不十分であったと言わざるを得ない。町全体の金額としては少額だが、

契約内容に不透明さがあるために百条委員会の設置を要求した。

3月議会で不審や疑念を抱いて賛同をいただいた議員各位には、3月の不自然な提案に対する内容を精査するため、ご賛同を賜りたい。

岡安 敏雄 議員

疑惑を晴らすため委員会設置を

3月議会ですでにいろいろと質疑がされた。しかしながら、質疑だけでは解明できていない部分が多くある。二元代表制として、住民から負託を受け、住民の負託に応えるために議会がある。常任委員会では疑惑を解明することはできない。百条委員会は強い調査権を持ち、しっかりと住民の疑惑に答える。

この疑惑を晴らすために、執行部に対しても弁明の機会を与える唯一のチャンスである。

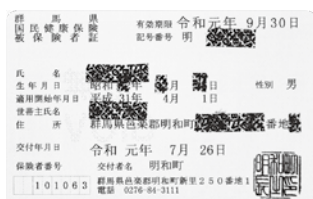
斎藤 一夫 議員

条例

明和町国民健康保険 税条例等の一部改正

質問 医療分の賦課限度額の上限を58万円から61万円に引き上げる改正だが、これに該当する世帯数は。また、5割軽減世帯、2割軽減世帯への影響は。

税務課長 賦課限度額を超過する世帯は19世帯で変わりません。算定加算額の変更に伴い、5割軽減世帯は12世帯増の293世帯に、2割軽減世帯は7世帯減の218世帯になります。



第2回

定例会

6月定例会
6/5~14

令和元年第2回明和町議会定例会は、6月5日に招集され、11日までの7日の会期を予定していましたが、会期延長となり14日まで開かれました。

この定例会には、町長から報告1件、条例改正及び補正予算の議案5件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、今成議員から出された官製談合調査特別委員会設置の動議は賛成多数で可決され、官製談合調査特別委員会を設置し、会期を延長した最終日に、調査の結果報告を行いました。

一般質問は8人の議員が行い、活発な議論を展開して町当局の所信をただしました。



明和こども園夏まつり

第2回定例会 6/5~14

提出議案と審議結果

○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長

議案	件名と主な内容	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			堀口 正敏	田口 晴美	奥澤 貞雄	岡安 敏雄	関根 慎市	坂上 祐次	斎藤 一夫	栗原 孝夫	早川 元久	川島 吉男	野本 健治	今成 隆
報告 第3号	繰越明許費繰越計算書	-												
議案 第20号	明和町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正…労働基準法の改正による国家公務員の人事院規則の改正により、地方公務員についても同様の規定を定めるため改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第21号	明和町税条例等の一部改正…地方税法等の一部改正により、単身児童扶養手当者の非課税措置対象への追加、軽自動車税グリーン化特例の整備等、改正をするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第22号	明和町介護保険条例の一部改正…介護保険法施行令の一部改正により、保険料率の改正をするもの。	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第23号	令和元年度明和町一般会計補正予算（第1号）…介護保険特別会計繰出金 373 万 3 千円を増額し、補正後の予算総額を 55 億 1,373 万 3 千円とするもの。	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第24号	令和元年度明和町介護保険特別会計補正予算（第1号）…国庫の低所得者介護保険料軽減負担金にかかる保険料率の改正に対応するため、特別徴収保険料 373 万 3 千円を減額、低所得者保険料繰入金 373 万 3 千円を増額するもの。	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	○

条例

明和町介護保険条例の一部改正

反対

討論

10月からの消費税引き上げについては、高齢者や低所得者、年金で生活している方々に対して、負担増につながることから、消費税引き上げに反対する決議書を出しました。

その立場から、消費税引き上げに伴う低所得者への介護保険料の引き下げには理解をしますが、消費税引き上げに基本的に反対ですので、反対をいたします。

岡安 敏雄 議員

官製談合調査特別委員会

定例会初日(6月5日)に、今成議員から官製談合調査特別委員会の設置について動議が出され、賛成多数で可決しました。

平成31年第1回定例会に上程された「指定管理者の指定(駅前プラザ「メイちゃん家」)について、事前情報漏洩の疑念から調査を行う目的で設置されたもので、議長を除く議員11名が委員となりました。

官製談合調査

特別委員会

委員長	岡安 敏雄
副委員長	斎藤 一夫
委員	堀口 正敏
〃	田口 晴美
〃	奥澤 貞雄
〃	関根 慎市
〃	坂上 祐次
〃	栗原 孝夫
〃	早川 元久
〃	野本 健治
〃	今成 隆

調査結果報告

官製談合調査特別委員会委員長 岡安 敏雄

委員会は6月5日から6月14日の間、官製談合に関する指定管理選定業者への事前情報漏洩に関する調査を指定管理者選定方法に関する調査をした。

指定管理運営の開始予定に對し、公募期間が短く、応募者の準備や適切な引き継ぎができない状態で、結果的に選定事務を急がなければならず、適切ではなかった。また、指定管理に関する条例の改正が必要となったことで、無理なスケジュールとなったことが問題点としてあげられた。改善事項として、適切な引き継ぎができるようスケジュールを組むべきで、町の発展に寄与し向上心と意欲を持った事業者を選定できるよう審査基準や配点等を研究し、随時見直しを行う必要がある。

今回は、指定管理の決定に至るまでの過程が従来と違ったことが疑念につながったものと思われる。事情聴取において、公募に関する町広報紙への掲載時期や手続きに適切でない部分があったことで、公募に疑念を持たれる原因につながったと担当者も認識している。

特別委員会の調査能力には限界があり、新規参入を希望する事業者と町当局との公募事務以外での接触、面識を持ったための意図的行為や事前情報漏洩は、疑いが残るものの確認することはできなかった。以上、委員会調査の結果、指定管理者選定に関し、官製談合があったとは認められない。

やさしい町づくりのために

Q

町政を問う

...

A



6月定例会では8人の議員から18項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 7ページ

- ・防災士について
- ・検定試験助成について
- ・「メイちゃん家」について

■ 今成 隆 議員 8ページ

- ・オールインワンのまちづくりについて

■ 栗原 孝夫 議員 9ページ

- ・町営住宅の管理について
- ・クビアカツヤカミキリ虫の被害の現状と対策について
- ・ごみ収集について

■ 早川 元久 議員 10ページ

- ・経済活性化対策について
- ・ごみ収集指定袋について

■ 奥澤 貞雄 議員 11ページ

- ・町長の町政方針について
- ・町の英語教育について

■ 岡安 敏雄 議員 12ページ

- ・町道、県道の整備等について
- ・広域農道の現状と付け替えの見通しは

■ 野本 健治 議員 13ページ

- ・補助制度について
- ・スポーツ振興都市宣言について
- ・集客施設について

■ 関根 慎市 議員 14ページ

- ・税法上の障害者控除について
- ・中学校の部活動について

Q 「メイちゃん家」土日の開館を

A 早く開館できるように したいと思います／町長

質問 4月以降の来客状況は。

官民連携推進室長 4月は1

112名で、昨年同月と比べると120名ほど増えていますが、5月は若干減っています。

質問 4月以降の取り扱い品目の数は。

官民連携推進室長 急遽町の直営となったため、受託事業者との契約の関係で、4月中旬までは品薄となっていました。

質問 3月までの状況から町直営後は受託事業者が8者に変わったとのことだが、受託事業者は今後増えるのか。

官民連携推進室長 3月までは18者の事業者と取引があり、契約の関係で現在8者となっています。交渉中の事業者もありますので、今後増やしていけるように努力していきます。

質問 定休日はどうになっているか。

官民連携推進室長 NPO法人めいかわが運営していた時は水曜定休でしたが、町直営となり、土日を定休にしています。

質問 情報発信としての「メイちゃん家」の役割を考える



さいとう かづお 議員
齋藤 一夫

SAITO KADUO

と、土日に開館すべきである。このままで住民サービスが以前と同じになると考えるのか。

町長 今職員も一生懸命やっていますので、NPO法人めいかわ運営時と遜色のない運営がなるべく早くできるようにしたいと思っています。土日の運営に向けて人員を見つけ、早く開館できるようにしたいと思います。

Q 防災士の資格取得の推進を

A 積極的な資格取得を推奨します／総務課長

質問 東日本大震災以降、防災士に関心が高まっている。

町内の資格取得状況は。

総務課長 町内では30人が取得しています（4月末時点）。本町の取得率は人口比約0・3%で、邑楽館林地区平均の0・1%台を上回っており、比較的多いと感じています。

質問 町職員の取得状況は。

総務課長 5名が取得しています。

質問 防災士の資格取得には費用がかかる。消防団員だけでなく、一般の希望者にも助成ができないか。

総務課長 町では平成28年度より助成を行っており、県の助成と合わせるとほとんど費用負担なく取得できるようになっています。

A 英語検定の結果を検証し、検討します／教育長

検討します／教育長

質問 本年4月より助成を行っている英語検定と、助成をしていない漢字検定、数学検定の受検状況は。

学校教育課長 英語検定3級

以上を受検する小中学生に原則年1回の助成を行っています。今回、小学生の申し込みはありません。中学生は、3級30名、準2級2名、2級1

名の申し込みがありました。昨年度は3回実施され、59名の受検でした。漢字検定、数学検定の申し込みは、それぞれ約20名程度です。

質問 英語検定の受験者が増えた要因の一つとして助成が考えられる。漢字検定や数学検定にも助成が必要だと考えるが。

教育長 英語は次年度の学習指導要領から教科化されますので、30年後、40年後を生きる子供たちには必要だと考え、英語検定の助成を行いました。税金を使う以上は検証が必要と考えますので、英語検定をしっかりと検証して、子供たちに本当に必要であれば、漢字検定、数学検定についても検討したいと考えます。

Q 町民アンケートの進捗は

A アンケートは検討段階です ／官民連携推進室長



いまなり 隆 議員
IMANARI TAKASHI

質問 町長が目指すオールインワンのまちづくりの内容は。

町長 企業誘致と雇用の確保、民間活力の導入による地域活性化、医療の充実・医療ケアの導入、地域コミュニティと安全・安心の強化と拡充です。

質問 民間活力の導入として、国道122号バイパス沿いの集客施設開発や駅周辺開発等により、移住と定住を促進し、町内企業の要望に応じた住宅団地を整備するところがあるが、内容は。

官民連携推進室長 移住・定住を目的に、医療、子育て環境、商業施設等の誘致、ビジネスホテル設置構想を検討しています。住宅団地整備については、民間活力での整備を検討していきたいと考えています。

います。

質問 住宅団地の規模や場所の想定は。

企業立地推進室長 規模や場所は未定です。次回の都市計画区域の見直しで民間開発による用地が生み出せるか、これからの話となります。

質問 まちづくり会社設立後実施予定の町民アンケートの進捗は。

官民連携推進室長 アンケートについては、事業計画の可能性も含めて検討している段階です。

質問 アポロビルサービス株式会社が出資をしたいという話はなかったのか。

官民連携推進室長 まちづくり会社設立の担当としては、直接は聞いていません。指定管理者選定委員会の中で話がいったようです。

質問 川俣駅周辺や国道122号バイパス沿いの集客施設に給油所は設置できないか。

企業立地推進室長 集客施設誘致の訪問の際に、給油所の併設を強くお願いしています。

質問 医療の充実・医療ケアの導入の内容は。

官民連携推進室長 駅東口

に医療モールを検討していますが、その中へ保健センターを移転し、子育て支援の機能も移転、統合を検討しています。また、医療機関、開業を目指す方との協議を進めています。

質問 既存の保健センターの年間利用状況と事業内容は。

健康づくり課長 年間約70日の利用（稼働率約19%）で、健康、乳幼児、母子保健事業、母子保健相談から成人保健相談事業等を行っています。

質問 駅東口に保健センターを移転した場合、事業展開が大きく変わるのか。また、利用者も格段に増えるのか。

官民連携推進室長 現在、町民健診は保健センターでは対応し切れないため、役場庁舎を使用している状況です。町民の利便性を高めるために、保健センターの機能を統合していければと検討を進めています。

質問 駅東口に保健センター、医療機関、調剤薬局を設置した場合に、その規模に対応した駐車場が確保できるのか。

官民連携推進室長 現在、駐車台数について関係部局と検討を始めており、医療機関

とも協議を進めている段階です。

質問 株式会社昌楽館林まちづくりの新代表取締役社長は誰が就任するのか。

町長 未定です。国、県にも睨みが効くような方を迎えられるよう考えています。

質問 明和まちづくり検討委員会の進め方が遅いのでは。

町長 民間との交渉等があり、なかなか簡単にはいかないというのが現状です。また、いろいろな事業を同時に進めているため、人数的にも足りない状況です。

質問 温泉掘削申請をした地番は。

官民連携推進室長 中谷114番1です。

質問 駅周辺開発事業のイメージパスで示された建設予定地について、地権者の承認はとれているのか。また、地権者からの一方的な購入価格で買わざるを得ないようなことにはならないか。

官民連携推進室長 構想ということで相談していますが、最終的な理解はまだいたっていない状況です。土地購入には土地鑑定を入れて交渉に当たります。

Q 町営住宅に遊具やベンチ等の設置を

A 他地区とのバランスを考慮します ／企業立地推進室長

質問 町営住宅では家賃のほかに共同で使用、利用するものへ使う共益費を集めているが、使われ方の説明を。

企業立地推進室長 共用部分の電気水道代や浄化槽保守点検、エレベーター電気代等に使っています。それぞれの団地の条件によって共益費の金額は異なります。

質問 町営住宅の管理や周辺環境等について苦情や要望はないか。新田団地の入居者から、

植木が多すぎて草取りに困っているとの話を聞いたが。

企業立地推進室長 昨年度は、新田団地の階段下の雨漏りの苦情があり、早急に補修工事をしました。また、新田団地のサツキ周りの草取りに関しては、現地を確認し、入居者の方々と相談をしながら検討していきたいと考えます。

質問 新田団地に子どもが安全に遊べるような柵や中庭に遊具等の設置ができると良いと

思う。共益費での設置や維持は無理と思うため、町で設置できないか。

企業立地推進室長 公園以外の場所に設置されている遊具等は、区の費用で保守点検を行っています。他の区とのバランスを考慮して考えます。

質問 管理人は団地の世話役、相談役が理想と思うが、現状はどのようなになっているのか。

企業立地推進室長 現在は、町とのパイプ役と共益費の管理をしてもらっています。管理人の任期は決まっています。さんが、2年くらいで交代しているようです。

質問 管理人に上がってきた意見等を、町はどのように把握しているのか。

企業立地推進室長 意見集約のために管理人を定期的に集めることはありません。随時、何かあれば連絡をいただき、担当が現地へ出向いてできる限り対処しています。

Q クビアカツヤカミキリの有効な駆除方法は

A 新たに樹幹注入剤が登録されました ／住民環境課長

質問 町及び近隣の被害状況の推移は。

住民環境課長 今年度の被害状況については、現在、各地区へ情報提供の協力依頼をしており調査中です。近隣や県でも調査中とのことです。現時点で町が確認できている状況では、新たに桜5本、累計137本の被害があり、このうち54本を伐倒しています。現状では、被害の抑制が図られているようです。

質問 有効な駆除方法は見つかったのか。

住民環境課長 今年5月に、幼虫に効果があると言われる樹幹注入剤が登録されました。木の幹に穴を開けて注入すること、木の中にいる幼虫に対し効果を発揮する薬品です。町では、この薬剤による対応を始めています。また、成虫にはトラップ式薬剤とネット



巻きで対応しています。

質問 今後の見通しは。

住民環境課長 新薬による撲滅の方向へ行くと考えられます。しかし、繁殖力も強く飛散もするので、広域的な対応も必要と考えます。館林市と邑楽郡5町で連携を図りながら、早期撲滅に努めます。

その他の質問事項

- Q ごみステーションの現状把握と、マイバッグにも使える指定袋の考えは
- A ごみステーションに関しては、業者からの日報提出を検討中。マイバッグ指定袋の作製は考えていません／住民環境課長



くりばら たかお 議員
栗原 孝夫

KURIBARA TAKAO

Q 住宅リフォーム補助金の増額は

A 他市町の状態を踏まえて、検討していきたいと思います／産業振興課長



はやかわ もとひさ
早川 元久 議員

HAYAKAWA MOTOHISA

質問 中小企業の開業支援として、東京都台東区では1000万円を限度に金融機関からの利子を負担し、信用保証協会の信用保証料を全額補助している。台東区のような制度ができないか。

産業振興課長 これからのまちづくり事業と連動しながら企業のニーズを把握して、必要に応じて当該制度に係る補助についても検討したいと思います。

質問 住宅リフォーム補助金は、齋藤町長在任時に制度化された。20万円以上の工事が対象で、補助金は工事費の5%、上限10万円と制度化されてから変わって

いない。この補助金制度を設置している他市町村では、補助金の上限が10%となっているところがほとんどである。補助金を10%へ変更できないか。

産業振興課長 住宅リフォーム補助金は、平成17年度より実施し、これまで延べ245件、総額1592万6000円の補助を行ってきた。申請件数は年々減少

Q ごみ収集指定袋への広告掲載を検討しては

A 検討していきたいと考えています

／住民環境課長

質問 ごみ収集指定袋制度を行っている自治体は、館林市楽郡内では本町だけとなっている。私は、指定袋制度を廃止して、近隣同様に、透明、半透明の袋であれば自由にごみを出せるようにすべきと思っているが、町では今後も指定袋制度を継続するのか。

住民環境課長 指定袋制度は、ごみの減量化対策とし

傾向にあります。今後も維持していきたいと考えています。増額については、これまでの実績や他市町の状態等を踏まえて、検討していきたいと思っています。

質問 本町への移住・定住を促進するM・タイン促進奨励金事業は大変良い制度だと思うが、住宅を購入した方へ交付される奨励金は30万円である。同様の補助金

でなくてはならないものであると考えていますので、今後も継続を考えています。

質問 以前の答弁では、指定袋制度の年間経費は600万円超とのことであった。指定袋制度を続けるのであれば、その費用を少しでも減らすため、指定袋への広告掲載を検討しては。

住民環境課長 指定袋への広告の検討は、有効な方法

が、山形県庄内町では50万円、桐生市は200万円となっている。本町も50万円程度に増額できないか。

産業振興課長 本町のM・タイン促進奨励金事業は、平成31年1月からスタートした事業です。今後の申請実績の状況や近隣の状況も踏まえ、必要に応じた制度の見直しは適宜検討していきたいと思っています。



の一つであると考えます。企業等の協力が得られる場合には、検討していきたいと考えています。

Q 駅周辺開発事業の見直しは

A 大きな変動があれば対応します

／官民連携推進室長

質問 今日、米中の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題など、悪化した場合は世界経済に甚大な影響を及ぼし、世界的な景気減速が生じるのではと強く懸念されている。こうした状況が国内企業にも負の影響を及ぼすと推察されており、当然町の税収の落ち込みも想定される。町は経済状況が悪化した場合、町民にとってマイナスになる駅周辺開発

事業を、状況によっては見直す考えがあるか。

官民連携推進室長 経済動向はいつ大きな変動が起こるかわからないので、大きな変動があった場合は、計画にこだわることなく、臨機応変に対応します。

質問 長期金利と短期金利が世界的に逆転している「逆イールド現象」が起きており、近未来の大不況を予感させ、TPP、EPA

を批准し、安い農産物、畜産品などが輸入され、国内生産者は苦しみ、外国人労働者がたくさん日本で働くようになり労働環境も激変し、マイナス金利政策で地方の銀行は経営が非常に厳しい中、消費税が上がれば実質賃金が下がる状況になり、ますますデフレは深刻になる。このような状況下において、今後の駅前開発事業の内容や規模の変更の考えは。

官民連携推進室長 当初考

えていた事業推進体制で資金調達の方法や整備手法等、企業と協議を進めていく中で、経済情勢にも影響を受けながら手法も変動しています。今後も固定観念ではなく、経済状況を注視し、しっかりと企業と協議も進めながら、町にあった駅前開発を進めていきます。

Q 公共交通ネットワークの拡充は

A 計画を策定していきます

／介護福祉課長

質問 最近高齢者の重大事故が多発し、高齢者には運転免許証の返納を勧めているようだが、そのためには高齢者を考慮した公共交通ネットワークの拡充が必要と思われる。検討はしているか。

介護福祉課長 明和町公共交通及び福祉サービス等検討委員会を設置して検討を始めています。バス及びタクシーに関する課題等の抽出を行い、高齢者の外出機会の確保、また交通事故防止など委員の方と議論を重ね、住民に分かりやすく便利な交通サービスが提供できるよう、計画を策定していきます。

Q 英語教科の先生への指導は

A 県教育委員会の指導を受けながら

／学校教育課長

質問 来年度より小学校では英語教科がスタートする。通知表に評価を載せなくてはならないが、先生方は英語の専門ではないので、適正な評価となると大変悩まれると思う。町教育委員会としての対応は。

学校教育課長 新学習指導要領の評価の詳細は、現在文科省で検討中ですので、県教育委員会の指導を受けながら、児童生徒が力を伸ばせるような評価方法に努めていきます。



おくざわ さだお 議員
奥澤 貞雄

OKUZAWA SADAO

Q 広域農道と県道との交換の見通しは

A 県へ強く要望していきます
／都市建設課長



おかやす とし お 議員
岡安 敏雄

OKAYASU TOSHIO

質問 広域農道（町道60号線）は、一部舗装工事や埋設物付近の改良が行われているが、主要道路として交通量も多くなっており、埋設物による騒音や埋設物周りの陥没による事故等が心配される。今後の対策は。

都市建設課長 広域農道は、当初農道として整備されましたが、現在大型車の交通量が増えており、舗装の痛みや地下埋設物に関連した騒音、振動が生じている箇所があります。昨年度は、上江黒信号から西に約400メートル舗装補修工事をしました。今年度は、車道に設置されている消火栓を車道外に移設する工事を実施



移設する消火栓

しています。今後も、順次不良な箇所の舗装補修を行い、危険箇所については関係部署と連絡を取りながら修繕していきます。

質問 広域農道と県道（麦倉川俣停車場線）との交換について、どのような協議が進められているのか。

都市建設課長 県の維持管理負担が大きくなることから、良い返事がもらえない現状です。町としては、広域農道を重要道路として群馬県道路整備アクションプログラムに位置付けていますが、交換については今後も県へ粘り強く要望していきます。

Q 町道・県道などの整備について

A 区画線の引き直し等、前向きに実施していきます／都市建設課長

質問 役場駐車場の1台当たりのスペースが狭がって白線が引き直しされたが、理由は。

企画財政課長 役場駐車場建設から10年以上が経過し、白線も薄くなってきたので引き直しをしました。その際、町民の方から白線の間隔が狭く強風時など大変との指摘もありましたので、2・8メートルに拡幅しました。

質問 駐車台数の変動は。

企画財政課長 役場駐車場は24台減りましたが、新たに日本キャンパックホール南側に62台の駐車場を整備したので、38台多く駐車できるようになりました。

質問 役場以外の公共施設駐車場の拡幅等の考えは。

企画財政課長 それぞれの駐車場は基準の2・5メー

トルで白線が引かれており、町民から狭いとの指摘もありませんので、今のところ拡幅の検討はしていません。

質問 自動運転車に適應する白線の引き直し等、町道及び県道の整備計画は。

都市建設課長 町道、県道において、白線が薄れている部分は多々あると思っています。危険箇所を中心に、区画線の引き直し等、前向きに実施していきます。具体的には、町道に関しては、毎年度500メートル程度の引き直し等を実施したいと思っています。県道に関しては、県へ強く要望していきます。

Q スポーツ振興都市宣言から20年、今後の取組みは

A 町民一人1スポーツの普及発展を図ります／生涯学習課長

質問 スポーツを推進し健康な体づくりを行うことで、医療費の軽減にもつながり、さまざまな部分でメリットが生まれてくると考える。しかし、各種スポーツ団体の減少、スポーツ人口の減少という状況にある。現状を打開すべく、補助金の見直しも含め、新しいスポーツ推進のまちづくりを進めていく考えは。

生涯学習課長 スポーツ振興都市宣言には、スポーツを生活に取り入れ健康で明るい家庭づくりに努める、スポーツの仲間をつくり友情・連帯の輪を広げる、体と心を鍛え人間愛を育む明るい社会づくりに努めることが盛り込まれています。しかし、現状は団体の減少、同じ人達だけの参加が目立ち、新しい人達の参加が少

ないと認識しています。今後、町体育協会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団等と一体となり、新しい取り組みをしていきたいと考えています。



Q ドライブレコーダー設置に補助金の考えは

A 先進自治体の事例を研究し、検討します／総務課長

質問 交通事故の検証の観点から、ドライブレコーダーは有効である。町には交通事故防止につながる補助制度もあるが、新たにドライブレコーダー設置に関する補助金制度に取り組む考えは。

総務課長 ドライブレコーダーは、事故の抑制や事故時の証拠、運転者の安全運転意識向上、安全運転への教育活用等のメリットがあると言われていています。先進自治体の事例を研究し、検討したいと考えています。

Q 矢島集客商業施設について

A 都市計画区域の編入を進めています／企業立地推進室長

質問 国道122号バイパス沿いの矢島地区に集客施設建設を進めているとの話だが、どのようなスケジュールなのか。

企業立地推進室長 都市計画区域編入に向けて関係機関と協議しています。地元の地権者に対しても、同意

をいただけるように調整を図っているところで、このような状況の中で企業誘致活動を行っています。スケジュールですが、都市計画区域編入が来年の6月ごろ、その後造成工事に着手する予定です。12haの面積がありますので、およそ一年半

の計画で進めています。
質問 多くの町民の声を反映する検討委員会や設置準備委員会を設置し、町民が望む集客施設となるよう要望するが。
企業立地推進室長 明和町の物産を有効に活用していくことや、設置に当たり観光も含め、多くの方々と連携、協議しながら事業を進めていきたいと考えています。



のもと けんじ
野本 健治 議員
NOMOTO KENJI

Q 制度の周知時期を早めては

A 前倒しして広報紙に掲載します ／介護福祉課長



せきね しんいち
関根 慎市 議員

SEKINE SHINICHI

質問 年金削減や税負担増など高齢者を取り巻く環境は悪化の一途をたどり、わずかな金額でも負担の軽減が図られる取り組みが期待されている。毎年12月発行の広報紙には、確定申告時に使える介護保険要介護認定者の「障害者控除対象者認定書」の交付記事が掲載されているが、制度の概要は。

介護福祉課長 65歳以上の要介護等の認定が有効な方、その他高齢により精神または身体に障害がある方で特に必要と認めた方に、確定申告で障害者控除を受けることができる「障害者控除対象者認定書」を交付しています。

ます。

質問 認定書の交付状況は。

介護福祉課長 介護保険での障害者控除対象者と思われる方に、事前に申請書を送付しています。平成29年度は322件に送付し申請58件、平成30年度は353件に送付し申請52件でした。

質問 障害者控除の控除額は。

税務課長 住民税では、普通障害の方は26万円、特別障害の方は30万円、特別障害で同居をされている方は53万円の控除となります。

質問 認定書の申請受付が12月初め、締め切りが12月31日としているが、12月10日発行の広報紙では、関係記事を目にするのは受付開始から10日以上経ってからとなる。申請漏れを防ぐため、広報紙11月号に掲載しては。

介護福祉課長 制度の周知を十分確保するため、掲載時期の前倒しができればと思っています。

Q 中学校水泳部の再建は

A 中体連大会へ参加できるよう支援します／学校教育課長

質問 学習指導要領では、部活動は生徒の自主的・自発的な参加により取り組むもので、教育課程と同様に重要としながらも、少子化に伴う部員数の減少や、高度な技術を身に付けようと外部のクラブチームへの加入など、部活動の存続が困難となり、廃部になるケースもある。近年は外部のクラブチームで育つトップアスリートも多い中、中学校の部活動の状況は。

学校教育課長 中学校の部活動は、10競技の運動部と吹奏楽部が活動しており、全校生徒のうち運動部への入部率は87・5%です。また、外部のスポーツクラブ等に通う生徒は42名います。

質問 水泳部が活動休止に至った経緯は。

学校教育課長 平成18年に

プールの老朽化や体育館の新設に伴い、プールの取り壊しをしました。当時は部員もいて活動していたので、海洋センターを利用して活動を続けていましたが、約9年前から、部員の減少に伴い活動を休止しました。しかし、民間のスイミングスクールに通う生徒から、中体連主催の大会に出場を望む声があり、水泳部員として2名の生徒の登録を認めています。

質問 水泳部の再建に着手してはどうか。

学校教育課長 生徒数の減少が進む中、水泳以外の複数のスポーツから部活の立ち上げ要望があり、中学校でも苦慮しています。水泳部としての活動は休止していますが、中体連への参加が可能な現在の形で支援します。

議会日誌

4月

- 8日 小・中学校入学式
- 9日 こども園入園式
- 17日 広報委員会
- 22日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
- 24日 広報委員会及び議会モニターとの懇談会

5月

- 20日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
- 23日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 27日 議会運営委員会
 - 〃 第1回町議会臨時会
- 28日 全国町村議会議長・副議長研修会
- 30日 群馬県町村議会議長会臨時総会及び議会議長・事務局長研修会（31日まで）
- 31日 議会運営委員会

6月

- 5日 第2回町議会定例会（14日まで）
 - 〃 官製談合調査特別委員会
- 6日 官製談合調査特別委員会
- 7日 官製談合調査特別委員会
- 11日 議会運営委員会
 - 〃 官製談合調査特別委員会
- 14日 官製談合調査特別委員会
- 17日 明和まつり運営委員会
- 24日 広報委員会
- 27日 邑楽館林医療事務組合議会議員懇談会

追跡調査

議員の質問・提言に、町はどのように対応したのでしょうか。あの時の答弁がその後どうなったのかを調査しました。

■ 防犯カメラ

（平成28年6月定例会 坂上 祐次 議員 一般質問）

質問 平成27年度から小中学校や公園、施設等に合計39基の防犯カメラが設置されている。今後増設する考えは？

回答 平成28年度に10基増設し、今後は毎年10基程度増設する考えです／総務課長

現在、町内全体で84基の防犯カメラが設置されています。今年度中に、更に30基が増設され、町の安全が確保されます。



■ 災害対策

（平成30年9月定例会 栗原 孝夫 議員 一般質問）

質問 想定外の災害が多くなってきたため、国ではタイムライン（防災行動計画）を導入すると発表している。本町もタイムラインの考え方を導入しては？

回答 町のハザードマップ改定に合わせて取り入れます／総務課長

令和元年5月に毎戸配布された「明和町総合防災マップ」に取り入れられています。



